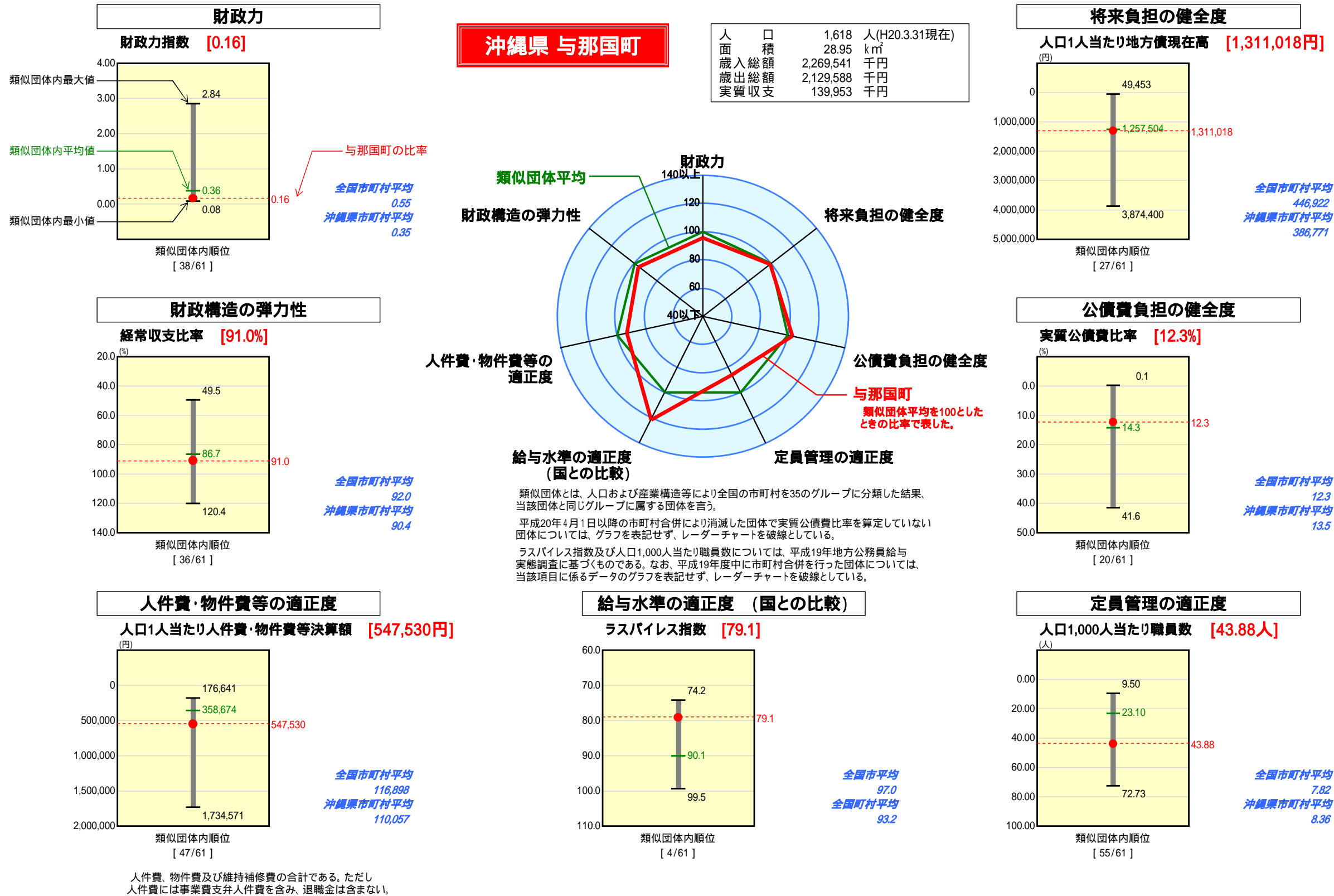
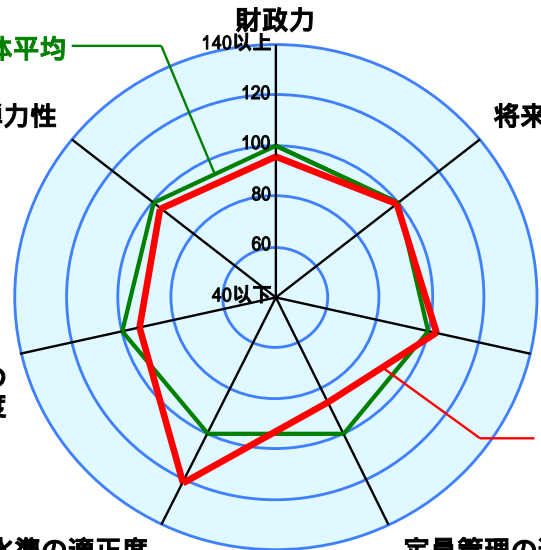


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



人口	1,618人(H20.3.31現在)
面積	28.95km <sup>2</sup>
歳入総額	2,269,541千円
歳出総額	2,129,588千円
実質収支	139,953千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

**分析欄**

**財政力指数**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回る0.16となっている。近年若干の上昇傾向にあるが、主要な産業がさとうきび、畜産等農業中心であるため、産業の育成(特に観光産業)による税収増加等による歳入の確保に努める。

**経常収支比率**  
本町の経常収支比率が18年度86.7ポイントから91.0ポイントに増加した要因は物件費、補助費が前年に比較して大幅に増加したことによる。これは一般廃棄物処理場の稼働に伴い、委託費が皆増し清掃費全体が大きく押し上げている。また、補助費では台湾花蓮市姉妹都市25周年事業等記念行事が増加したことによる。その結果、人件費、扶助費、公債費等は減少したが経常収支比率全体では増加し、今後も一般廃棄物処理場への経費支出が負担となり経常経費は今後も高止まりで固定化される見通しである。そのため、17年度から実施している給与カット(特別職10%、一般職10%)による人件費の削減新規採用の抑制(定員管理定数より抑える)による職員数の減、手当の見直し等給与の適正化による人件費の削減など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、地方債の新規発行を抑制し、公債の償還額の縮減を進め、経常経費の削減を図る。

**ラスバイレス指数**  
17年度から「集中改革プラン」に基づき(職員の給与カット(特別職10%、一般職10%))の実施により、指数は79.1と類似団体や全国の市町村平均の中でも低水準にある。しかし、職員については平成20年度より給与をプラン以前に戻すことになっており、人件費の高騰が懸念されるが、職員数の定数管理制限により人件費の抑制を図る。

**実質公債費比率**  
過去からの起債抑制策により類似団体平均を若干下回っているが、引き続き水準を抑え、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

**人口1人当たり地方債現在高**  
近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均の水準にあるが、今後、21年に学校校舎施設建設事業を予定しており、新規の地方債発行額(例年の倍)が見込まれる。このことから、他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
前回の行財政改革計画の削減を行ってきたものの、人口の急激な減少により人口当たり職員数を類似団体と比較すると突出して多くなっている。また、活性化施設の運営、ごみ・し尿収集の民間委託の推進等を行っているものの、空港管理や診療所・保育園運営といった、特殊な事業があり人口規模にあった(類似団体と比較して)職員数の削減は住民サービスを低下させる懸念があるものの更なる削減は必要である。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。前述したとおり人口の漸減により人口当たり職員数を類似団体と比較すると突出して多くなっているためである。これは主に診療所、保育所などの施設運営を直営及び空港管理(現在7名)も県より委託を受けているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく。